

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月31日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店  
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店  
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	10,234,171	7,348,383	38,091,488
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	195,451	34,169	631,181
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	109,546	48,722	242,652
純資産額 (千円)	6,515,859	6,161,073	6,197,881
総資産額 (千円)	20,798,774	18,460,890	18,592,446
1株当たり純資産額 (円)	283.57	274.46	275.89
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	4.81	2.19	10.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.0	33.1	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,879	400,039	381,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,156	5,012	313,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,406	295,857	851,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,400,660	1,257,048	1,346,997
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	380 (130)	380 (125)	371 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期第1四半期連結累計(会計)期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	380 (125)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	350 (122)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	43,924	33.6
プレジジョンパーツ事業		
IT事業		
合計	43,924	33.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	3,123,991	8.3
プレジジョンパーツ事業	3,832,290	38.0
IT事業	392,101	39.2
合計	7,348,383	28.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

#### (4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	2,318,372	12.3
プレジジョンパーツ事業	3,137,362	41.3
IT事業	361,619	37.8
合計	5,817,354	32.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、一部の業種では企業の在庫調整が進み、生産の持ち直しの兆しが見られ、昨年の秋以降に急速に悪化した景気は底入れ感があると見込まれております。しかしながら、雇用や所得をとりまく状況は依然厳しく、企業においては設備投資が減少しており、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ各事業におきましても自動車産業をはじめとする関連各業界における生産減・需要減により、厳しい状況で推移しました。オートパーツ事業では、新車販売の不振や貨物輸送量の減少による需要減から、特に大型車用部品の販売が振るわず、売上を伸ばすことができませんでした。プレジジョンパーツ事業では納入先である自動車部品メーカーの生産調整局面から好転するも、前年の水準には及ばず大幅な減収となりました。またIT事業においても、企業の設備投資が回復しておらず、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は7,348百万円(前年同四半期比28.2%減)、営業損失34百万円(前年同期営業利益187百万円)、経常損失34百万円(前年同期経常利益195百万円)、四半期純損失48百万円(前年同期四半期純利益109百万円)となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

自社ブランドグリーン商品の売上は増加したものの、補修用ばねをはじめとする大型車部品の売上が減少し、連結売上高は3,123百万円(前年同四半期比8.3%減)、営業損失は7百万円(前年同期営業損失16百万円)となりました。

(プレジジョンパーツ事業)

特にインジェクタ部品や加工品をはじめとした産業用機器・部品の売上が減少し、連結売上高は3,832百万円(前年同四半期比38.0%減)、営業損失は15百万円(前年同期営業利益203百万円)となりました。

(IT事業)

情報関連商品、機械装置の売上が落ち込み、連結売上高は392百万円(前年同四半期比39.2%減)、営業損失は11百万円(前年同期営業利益1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は18,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。

流動資産は、12,147百万円となり、228百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が128百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,313百万円となり、96百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が126百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は12,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

流動負債は、11,958百万円となり、146百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が増加したのに対し、支払手形及び買掛金が481百万円減少したことなどによります。

固定負債は、340百万円となり、51百万円増加いたしました。これは、主としてリース債務が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは、主として利益剰余金が115百万円減少したことなどによります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末と比べ143百万円(10.3%)減少し、1,257百万円となっております。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金の減少は、400百万円となり前年同四半期と比べ366百万円減少いたしました。これは、主として売上債権の増減額が519百万円減少したことなどによります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金の増加は、5百万円となり前年同四半期と比べ26百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が18百万円減少したことなどによります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金の増加は、295百万円となり前年同四半期と比べ42百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加額が27百万円増加したことなどによります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ~ 平成21年6月30日		22,800		2,040		1,251

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,218,000	22,218	同上
単元未満株式	普通株式 43,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	539,000		539,000	2.37
計		539,000		539,000	2.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	215	200	206
最低(円)	200	186	190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,048	1,346,997
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,892,846	<sup>2</sup> 6,021,725
商品及び製品	3,355,493	3,431,111
その他のたな卸資産	<sup>3</sup> 16,553	<sup>3</sup> 12,704
未収入金	1,306,229	1,268,218
繰延税金資産	188,231	191,026
その他	145,444	119,455
貸倒引当金	14,818	15,898
流動資産合計	12,147,028	12,375,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,554,802	1,572,944
土地	3,064,956	3,064,956
その他(純額)	472,967	426,379
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,092,726	<sup>1</sup> 5,064,281
無形固定資産		
投資その他の資産	33,273	34,531
投資有価証券	646,453	520,057
長期貸付金	200,270	208,126
繰延税金資産	26,172	68,905
その他	363,684	379,409
貸倒引当金	48,717	58,205
投資その他の資産合計	1,187,862	1,118,293
固定資産合計	6,313,861	6,217,106
資産合計	18,460,890	18,592,446
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,356,388	7,838,358
短期借入金	<sup>4</sup> 3,700,238	<sup>4</sup> 3,328,636
リース債務	88,275	50,417
未払法人税等	17,401	51,395
役員賞与引当金	5,915	32,100
その他	790,778	804,342
流動負債合計	11,958,998	12,105,249
固定負債		
リース債務	98,319	60,444
退職給付引当金	30,432	30,255
役員退職慰労引当金	212,067	198,616
固定負債合計	340,818	289,315
負債合計	12,299,817	12,394,565

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,942,490	3,057,994
自己株式	150,566	150,217
株主資本合計	6,083,661	6,199,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,761	2,358
為替換算調整勘定	43,232	55,652
評価・換算差額等合計	25,529	58,010
少数株主持分	51,882	56,378
純資産合計	6,161,073	6,197,881
負債純資産合計	18,460,890	18,592,446

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,234,171	7,348,383
売上原価	8,466,814	5,905,676
売上総利益	1,767,357	1,442,707
販売費及び一般管理費	1,579,389	1,477,491
営業利益又は営業損失( )	187,967	34,784
営業外収益		
受取利息	1,074	1,223
受取配当金	22,107	3,449
仕入割引	13,700	7,018
その他	5,792	10,675
営業外収益合計	42,674	22,367
営業外費用		
支払利息	9,275	8,753
手形売却損	10,219	5,145
売掛債権売却損	6,186	2,690
売上割引	3,889	3,850
その他	5,618	1,312
営業外費用合計	35,190	21,752
経常利益又は経常損失( )	195,451	34,169
特別利益		
固定資産売却益	864	-
投資有価証券売却益	1,882	-
貸倒引当金戻入額	110	1,400
特別利益合計	2,857	1,400
特別損失		
固定資産除却損	66	-
事業清算損	8,200	-
特別損失合計	8,266	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	190,042	32,768
法人税、住民税及び事業税	40,837	23,606
法人税等調整額	40,706	3,157
法人税等合計	81,543	20,449
少数株主損失( )	1,046	4,496
四半期純利益又は四半期純損失( )	109,546	48,722

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	190,042	32,768
持分法による投資損益( は益)	865	127
減価償却費	31,474	63,682
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,085	10,568
役員賞与引当金の増減額( は減少)	22,050	26,184
退職給付引当金の増減額( は減少)	595	177
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,571	13,450
受取利息及び受取配当金	23,181	4,673
支払利息	9,275	8,753
有形固定資産売却損益( は益)	864	-
有形固定資産除却損	66	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,882	-
売上債権の増減額( は増加)	648,078	128,879
たな卸資産の増減額( は増加)	100,988	71,768
仕入債務の増減額( は減少)	263,890	481,969
未払消費税等の増減額( は減少)	7,097	42,658
未収入金の増減額( は増加)	-	38,012
その他の資産の増減額( は増加)	131,371	9,070
その他の負債の増減額( は減少)	68,827	82,055
小計	260,757	356,059
利息及び配当金の受取額	22,562	4,088
利息の支払額	9,246	8,747
法人税等の支払額	307,952	39,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,879	400,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,249	4,536
有形固定資産の売却による収入	3,260	7,668
投資有価証券の取得による支出	21,770	3,531
投資有価証券の売却による収入	2,470	-
貸付金の回収による収入	2,131	5,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,156	5,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	344,492	371,602
自己株式の取得による支出	9	348
リース債務の返済による支出	-	8,614
配当金の支払額	91,076	66,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,406	295,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,838	9,220
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	178,531	89,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128	1,346,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,660	1,257,048

**【継続企業の前提に関する注記】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,037,679千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,976,694千円
2 売掛金の流動化による譲渡高 437,968千円	2 売掛金の流動化による譲渡高 549,855千円
受取手形の流動化による譲渡高 2,705,291千円	受取手形の流動化による譲渡高 3,316,303千円
資金化していない部分1,003,549千円は未収入金	資金化していない部分1,036,274千円は未収入金
に計上しております。	に計上しております。
3 原材料 仕掛品 貯蔵品 5,594千円 8,794千円 2,164千円	3 原材料 仕掛品 貯蔵品 3,967千円 6,145千円 2,591千円
4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 借入実行残高 差引額 7,290,000千円 2,950,000千円 4,340,000千円	当座貸越極度額 借入実行残高 差引額 7,290,000千円 2,380,000千円 4,910,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費用 223,814千円	運賃荷造費用 183,123千円
給与手当 516,994千円	給与手当 492,085千円
賞与 184,208千円	賞与 154,377千円
役員賞与引当金繰入額 8,100千円	役員賞与引当金繰入額 5,915千円
退職給付費用 41,890千円	退職給付費用 48,858千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,358千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,400千円
福利厚生費 134,261千円	福利厚生費 149,954千円
旅費交通費 116,149千円	旅費交通費 90,021千円
減価償却費 26,929千円	減価償却費 59,614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,400,660千円	現金及び預金勘定 1,257,048千円
現金及び現金同等物 1,400,660千円	現金及び現金同等物 1,257,048千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	541,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,781	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,406,558	6,182,482	645,131	10,234,171		10,234,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	3,406,558	6,182,482	645,131	10,234,171	( )	10,234,171
営業利益又は営業損失( )	16,748	203,412	1,304	187,967		187,967

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、プレジジョンパーツ事業で、2,880千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,123,991	3,832,290	392,101	7,348,383		7,348,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	3,123,991	3,832,290	392,101	7,348,383	( )	7,348,383
営業損失( )	7,994	15,524	11,266	34,784		34,784

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
274.46円	275.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,161,073	6,197,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,882	56,378
(うち少数株主持分)	(51,882)	(56,378)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,109,190	6,141,502
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	541	539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,258	22,260

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	109,546	48,722
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	109,546	48,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,769	22,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 7月28日

日発販売株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月31日

日発販売株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。